



北海道国立大学機構 産学官金連携統合情報センター (IIC) のニュースレターです。定期的に3大学の教育研究活動や行政・サービス機関、産業界からの最新情報を分析・整理して皆様にお届けします。

## 特集：世界の乳文化と「ミルク&チーズコンソーシアム」

帯広畜産大学の平田昌弘教授(人間科学研究部門)は、世界の乳文化についての研究を行っています。

牧畜民の多くは、家畜そのものは生かし永らえ、その生産物の乳を主に利用して、生存戦略を立てています。人類が西アジアで乳を利用し始めて約1万年が経過しますが、平田教授は牧畜史を乳文化の視点から再構築する研究をしています。これまでに、乳文化は西アジアに一元的に起源し、北方圏と南方圏に二極化して発達してきたとする仮説「乳文化の一元二極論」を提起しています(図1)。



図1. アフロ・ユーラシア大陸における乳文化の一元二極化仮説

ユーラシア各地の牧畜民の人々は、素晴らしい乳製品を数多く生み出しています。その乳加工技術や乳製品利用はまだまだ知られていないことが多く、参考になる乳文化で溢れています。近年、日本では毎年のように学校の学期末に生乳余剰が問題となり、酪農家にとって生乳生産を安定的に継続できるか不安な状況に陥っています。この主な要因は、日常の食生活に乳製品が継続的に一定量消費されず、日本に乳文化がしっかりと根づいていないことによります。牧畜民の乳文化は、日本の乳製品の消費拡大に寄与するアイデアで溢れていると言っても過言ではありません。

2024年7月に帯広畜産大学、乳業企業、チーズ工房、乳業関連団体などが中心となり「ミルク&チーズコンソーシアム」が設立されました(図2)。このコンソーシアムの結成には、「乳製品を日常生活の中で消費拡大する」、「乳製品の消費拡大をもって、酪農家が安心してミルクを搾れる環境に貢献する」、そして、「世界に通用する知識と技術を習得できる乳製品専門教育拠点を創る責任を負う」という高い理想が掲げられています。地域性のある乳製品の

開発、講義や実習を通じた人材育成、乳製品の消費構造と普及戦略を分析する乳文化研究、微生物ライブラリーの構築、多分野のステークホルダーとの交流を通じた共有価値の創造など、業界の垣根を越えて多様な活動を展開し、酪農業界に寄与していきたい方、一緒に知識と経験を伝え合いたい方はぜひお声がけください。切磋琢磨しながら、共に日本の乳文化を創っていきましょう。

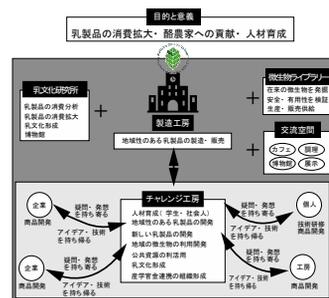


図2. ミルク&チーズコンソーシアム構想の概念図

## 地方大学が担う地方創生の可能性

日本の人口減少は加速しており、特に地方はより深刻な問題となっていますが、一方で人口の東京一極集中もすすんでいます。日本は今、魅力ある地域社会を活性化させ、地域に人を呼び込むことを念頭に地方創生が求められています。

1つの方策として、地方の大学が中核となって地域社会との連携を強化し、産業の振興に貢献することで、地方創生につなげていく、という考えがあります。地方大学は、地域の知的資源として、産業の活性化や人材育成に貢献できると考えますが、具体的には以下のような取り組みが必要となります。

まず、地域産業との連携強化です。地方大学が地元企業や自治体と共同研究を進め、新たな技術やビジネスモデルを開発することで、雇用創出と経済活性化につながると考えます。農林水産業、観光業、再生可能エネルギー分野など、大学発ベンチャー支援も有効と考えます。

また、学生の地域定着の促進が挙げられます。インターンシップやプロジェクト型授業を通じて、学生が地域社会と深く関わる機会を提供することで、卒業後も地元に残る人材を増やすのではないかと思います。また、起業支援や新しい働き方の提案も有効と考えます。

さらに、国際化とデジタル化の推進も重要です。海外からの留学生を積極的に受け入れ、リモートワークやオンライン教育を活用することで、地方の魅力を世界に発信し、多様な人材を呼び込むことができると考えます。

北海道国立大学機構の3大学においても、このような取り組みを積極的にすすめることで、地域に新たな価値を生み出し、持続可能な発展を実現できると思います。大学が地域とともに成長する未来が期待されます。

## 大学志願者数ランキングからみる、人気大学の戦略的な取り組みとは？

2025年度の大学志願者ランキングにおいて、千葉工業大学が全国1位となりました。千葉工業大学の志願者は、16万人以上となり、これまで11年連続で首位を維持していた近畿大学を抜いたニュースは話題となりました。このような人気大学を含め、大学志願者数が多い大学は、様々な取り組みを戦略的にを行っています。

例えば、  
・時代に合わせて学部、学科の再編や新設  
・大学、あるいは学部の大都市への回帰による利便性向上

・受験生の経済的負担を軽減する入試制度の工夫  
・積極的な広報活動による認知度、ブランド力の向上  
・学習環境、設備の充実  
・積極的なキャリア支援などがあります。

地域への貢献を目指す北海道国立大学機構の3大学にとって都心部への回帰は現実的ではありませんが、学生の皆様に興味を持ってもらえるように様々な取り組みを行っています。3大

学の学習環境は非常に充実していますし、キャリア支援にも積極的に取り組んでいます。また、地域のニーズに対応する最先端の研究もたくさん行われています。

一方で、広報活動についてはもっと積極的に行う余地があります。社会の関心を集め、大学ブランド力や認知度向上に貢献できるように、3大学の魅力的な情報を積極的に発信していきます。

北海道広域連携プラットフォームは、北海道における様々な課題を共有し、産学官金連携によって解決に導く場です。皆様からのご意見、ご要望をお待ちしています。

北海道国立大学機構 産学官金連携統合情報センター (IIC)

ワンストップ窓口  
お問い合わせはこちら

